

資料提供

滋賀労働局発表
令和6年12月24日(火)

担当

職業安定部 職業安定課
課長 杉本 一 弥
地方職業指導官 保木 貴 之
職業紹介第一係 西川 千 尋
電 話 077-526-8609

高校新卒者の求人・求職・就職内定状況（令和6年9月末現在）

就職内定率は71.4%

滋賀労働局（局長 多和田 治彦）では、令和7年3月に県内の高等学校を卒業予定の生徒について、令和6年9月末現在の求人・求職・内定状況を取りまとめました。対象は、学校（定時制・特別支援学校・通信制含む）やハローワークからの職業紹介を希望した生徒です。

ポイント

1. 令和7年3月新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況

○求人数 5,571人で前年同期と比べ5.4%増加（4年連続の増加）

○求職者数 1,909人で前年同期と比べ6.8%増加（5年ぶりの増加）

○求人倍率 2.92倍で前年同期と比べ0.04ポイント低下
（平成7年度以降*、過去2番目の高水準）

○就職内定者数 1,363人で前年同期と比べ9.4%増加（5年ぶりの増加）

○内定率 71.4%で前年同期と比べ1.7ポイント上昇

2. 今後の滋賀労働局における主な支援

○未内定者に対し、ハローワークの就職支援ナビゲーターが個別にきめ細やかな就職支援を実施します。

*滋賀労働局では、平成7年度から9月末における求人・求職・就職内定状況の取りまとめを行っています。ただし、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により高校新卒者の選考・内定開始期日に変更があったことを踏まえ、調査時点を10月末に代えて取りまとめています。

1. 新規高等学校卒業予定者の求人・求職の状況

【求人】

- ・令和7年3月高等学校卒業予定者対象の求人数は5,571人となり、前年同期の5,286人と比べ285人（5.4%）増加し、4年連続の増加となりました。
- ・産業別では、求人数全体の49.4%を占める製造業で2,752人となり、前年同期と比べ208人（8.2%）増加した他、卸売業、小売業で100人増（21.8%増）、生活関連サービス業、娯楽業で40人増（14.1%増）などとなりました。

【求職】

- ・求職者数は1,909人となり、前年同期の1,787人と比べて6.8%増加しましたが、平成8年3月卒（平成7年度）以降、過去3番目に少ない数となり、令和4年3月卒（令和3年度）以降は2,000人を下回り続けています。

【求人倍率】

- ・求人倍率は2.92倍となり、前年の2.96倍と比べ0.04ポイント低下しましたが、平成8年3月卒（平成7年度）以降、過去2番目に高い値となっています。

【内定率】

- ・高校生の採用選考は、9月16日から始まり、今年度の内定率のとりまとめは今回が初めてとなります。
- ・令和7年3月高等学校卒業予定者の9月末現在の就職内定率は、前年同期と比べ、1.7ポイント上昇し71.4%でした。また、就職内定者は1,363人となり、前年同期と比べ9.4%増加となっています。

2. 滋賀労働局における新規学校卒業予定者への支援

- ハローワークによる求人開拓の実施
- 就職支援ナビゲーターが学校と連携して、就職希望者に対する個別の就職支援の実施
- 高校新卒予定者を対象とした「就職相談会」を、クサツエストピアホテルにて令和6年11月6日（水）に開催（35社が参加）

（参考）

新規高等学校卒業予定者の採用選考日程

- ・ハローワークでの求人受付：6月1日以降
- ・事業所から学校への求人提出・学校での公開：7月1日以降
- ・学校から事業所への推薦開始：9月5日以降
- ・事業所での選考・内定開始：9月16日以降

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定の状況

滋賀労働局職業安定部

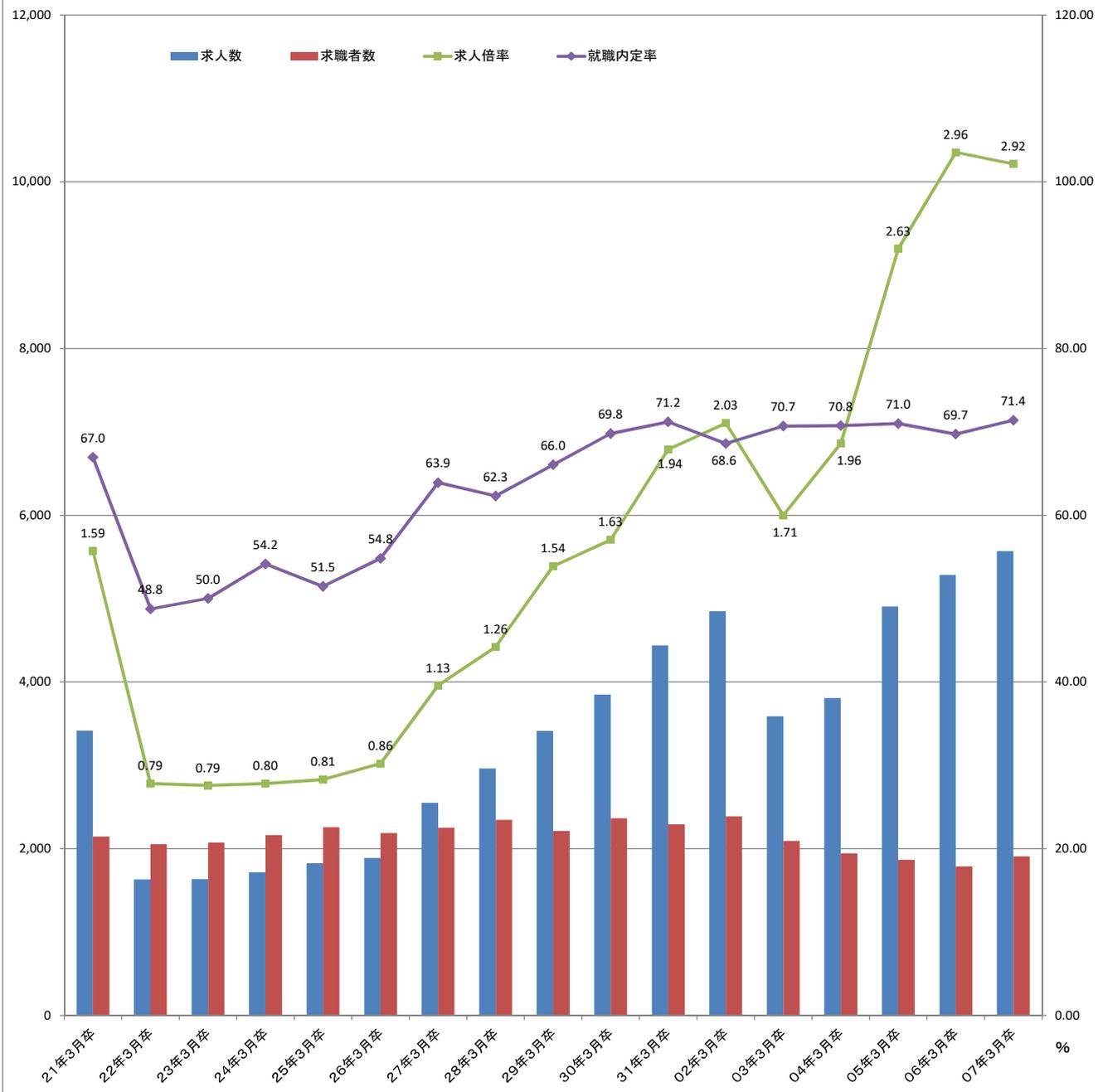
令和6年9月末現在

	① 求人数 (人)			② 就職希望者数 (人)			③ 就職内定者数 (人)			④ 就職内定率 (%)			⑤ 求人倍率 (倍)		
	令和6年度	令和5年度	前年比(%)	令和6年度	令和5年度	前年比(%)	令和6年度	令和5年度	前年比(%)	令和6年度	令和5年度	前年比(P)	令和6年度	令和5年度	前年比(P)
	高校(計)	5,571	5,286	5.4	1,909	1,787	6.8	1,363	1,246	9.4	71.4	69.7	1.7p	2.92	2.96
男				1,159	1,033	12.2	830	737	12.6	71.6	71.3	0.3p			
女				750	754	▲ 0.5	533	509	4.7	71.1	67.5	3.6p			

(注)②就職希望者数及び③就職内定者数は、学校又は安定所の紹介によるものを計上しています。

自営・縁故就職・公務員への応募等学校の紹介によらない就職希望者は含まれていません。

新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移(03年3月卒のみ10月末現在、他は9月末現在・滋賀県)



新規高等学校卒業者の職業紹介状況推移

滋賀労働局職業安定部

03年3月卒のみ10月末現在、他は9月末現在

項目 卒業年月	高 等 学 校 卒 業 者								参 考 最終 就職率 (%)
	求人数		求職者数		求人倍率	就職内 定者数	就職内 定 率	未就職 者 数	
	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)					
21年3月卒	3,416	▲ 8.5	2,146	▲ 3.0	1.59	1,437	67.0	709	97.6
22年3月卒	1,633	▲ 52.2	2,055	▲ 4.2	0.79	1,002	48.8	1,053	97.6
23年3月卒	1,634	0.1	2,073	0.9	0.79	1,037	50.0	1,036	98.0
24年3月卒	1,719	5.2	2,162	4.3	0.80	1,171	54.2	991	97.2
25年3月卒	1,826	6.2	2,258	4.4	0.81	1,162	51.5	1,096	98.8
26年3月卒	1,888	3.4	2,187	▲ 3.1	0.86	1,199	54.8	988	99.3
27年3月卒	2,548	35.0	2,253	3.0	1.13	1,440	63.9	813	99.2
28年3月卒	2,963	16.3	2,346	4.1	1.26	1,462	62.3	884	99.6
29年3月卒	3,412	15.2	2,212	▲ 5.7	1.54	1,461	66.0	751	99.5
30年3月卒	3,848	12.8	2,367	7.0	1.63	1,653	69.8	714	99.4
31年3月卒	4,438	15.3	2,293	▲ 3.1	1.94	1,633	71.2	660	99.4
02年3月卒	4,848	9.2	2,387	4.1	2.03	1,638	68.6	749	99.4
03年3月卒	3,586	▲ 26.0	2,092	▲ 12.4	1.71	1,479	70.7	613	99.7
04年3月卒	3,807	6.2	1,942	▲ 7.2	1.96	1,374	70.8	568	98.7
05年3月卒	4,905	28.8	1,867	▲ 3.9	2.63	1,326	71.0	541	99.4
06年3月卒	5,286	7.8	1,787	▲ 4.3	2.96	1,246	69.7	541	99.5
07年3月卒	5,571	5.4	1,909	6.8	2.92	1,363	71.4	546	

注:最終就職率は翌年6月末現在

産業別・職業別・規模別求人受理状況(高校)

滋賀(25)

令和6年9月末現在

産業・職業・規模	項目	令和7年3月卒	令和6年3月卒	対前年比
		合計 (人)	合計 (人)	(%)
産	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	31	10	210.0
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	3	5	△ 40.0
	D 建設業 (06~08)	630	663	△ 5.0
	E 製造業 (09~32)	2,752	2,544	8.2
	09 食料品製造業	137	145	△ 5.5
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	3	66.7
	11 繊維工業	148	137	8.0
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	20	24	△ 16.7
	13 家具・装備品製造業	19	21	△ 9.5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	74	78	△ 5.1
	15 印刷・同関連業	55	52	5.8
	16 化学工業	163	132	23.5
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	
	18 プラスチック製品製造業	285	283	0.7
	19 ゴム製品製造業	75	70	7.1
	21 窯業・土石製品製造業	214	195	9.7
	22 鉄鋼業	47	52	△ 9.6
	23 非鉄金属製造業	57	50	14.0
	24 金属製品製造業	185	204	△ 9.3
	25 はん用機械器具製造業	259	212	22.2
	26 生産用機械器具製造業	168	184	△ 8.7
	27 業務用機械器具製造業	74	61	21.3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	190	167	13.8
	29 電気機械器具製造業	217	173	25.4
	30 情報通信機械器具製造業	10	11	△ 9.1
	31 輸送用機械器具製造業	332	274	21.2
	20.32 その他の製造業	18	16	12.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1	0	
	G 情報通信業(37~41)	7	3	133.3
	H 運輸業, 郵便業(42~49)	291	275	5.8
	I 卸売業, 小売業(50~61)	559	459	21.8
50~55 卸売業	95	82	15.9	
56~61 小売業	464	377	23.1	
J 金融業, 保険業(62~67)	32	29	10.3	
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	42	31	35.5	
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	41	47	△ 12.8	
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	344	347	△ 0.9	
(76,77 飲食サービス業)	185	225	△ 17.8	
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	323	283	14.1	
O 教育, 学習支援業(81,82)	4	3	33.3	
P 医療, 福祉(83~85)	354	390	△ 9.2	
Q 複合サービス事業(86,87)	28	23	21.7	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	125	168	△ 25.6	
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	4	6	△ 33.3	
業	A, B 専門・技術・管理	484	438	10.5
	C 事務	229	211	8.5
	D 販売	353	359	△ 1.7
	E サービス	988	981	0.7
	H, I, J, K 技能工等, 採掘・製造・建築従事者	3,435	3,244	5.9
	(49~59) 製造・製作従事者	2,651	2,514	5.4
	(64・67) 定置機関・建設機械運転	132	126	4.8
	(65・66・68~73) 採掘・建設・労務従事者	554	508	9.1
	(60~63) その他	98	96	2.1
	F, G 上記以外の職業従事者	82	53	54.7
別	合計	5,571	5,286	5.4
	29人以下	1,602	1,563	2.5
	30~99人	1,486	1,508	△ 1.5
	100~299人	1,569	1,311	19.7
	300~499人	434	390	11.3
	500~999人	213	233	△ 8.6
1,000人以上	267	281	△ 5.0	

※平成21年12月改正の「日本標準職業分類」に基づく区分